

令和4年度 第3回 県政改革審議会 議事要旨

1 日 時

令和5年2月7日（火）15:00～17:00

2 場 所

兵庫県公館 大会議室

3 出席者

(1) 委員

上村会長、石川委員、入江委員、勝沼委員、木田委員、佐伯委員、澤本委員、摺河委員、八田委員、福永委員、松田委員、吉井委員（12名）

(2) 県

齋藤知事、片山副知事、服部副知事、遠藤防災監兼危機管理部長、八尋技監、小橋新県政推進室長兼総務部長、梶本企画部長、稲木財務部長、城県民生活部長、生安福祉部長、山下保健医療部長、竹村産業労働部長、萬谷農林水産部長、菅環境部長、上田土木部次長、西谷まちづくり部長、小畑会計管理者、水埜公営企業管理者、杉村病院事業管理者、藤原教育長（20名）

4 議事

- (1) 令和5年度当初予算（案）について
- (2) 県政改革方針の変更（案）について
- (3) 審議会意見（案）について

5 発言要旨（主なもの）

（財政フレーム）

- ・財政フレームが悪化していることには注意いただき、事業改善レビューで取り上げた事業も参考に、事業の新陳代謝を行っていくことが重要である。

（令和5年度当初予算）

- ・ポストコロナに向け、企業の成長分野への投資を促して人や企業を呼び込む予算編成がなされており、兵庫県の活性化や、税収の増大につながると考える。
- ・事業の効果を高めていくためには、公民連携を進めていくことが重要である。
- ・個々の事業の予算額が小さいものもあるので、公民連携をさらに強化し、実効性を高めていく必要があるのではないか。
- ・県民と共に今回の予算の内容を実現して新しい時代をつくっていくことや、同じ夢を共有して、それに向けてチャレンジすることが大切である。県民と情報共有できる仕組みづくりを引き続き検討されたい。
- ・人口減少や流出で企業では人手不足が大きな課題である。SDGs の考えをもとに、ダイバーシティ&インクルージョンにも取組まれたい。兵庫県の特性として、地域や文化、産業構造に多様性があるので、それらの掛け算によって、循環をつくり出し、地域創生に繋がられるよう取組まれたい。
- ・不妊治療の所得要件の撤廃は非常に有効で、少子化対策に即効性がある。制度をご活用いただけるよう、積極的にPRされたい。
- ・環境保全型農業の推進について、生産量の確保、労働時間の増加、流通や販売先の確保等の多くの課題があり、引き続き国や県の支援をお願いしたい。
- ・手話の普及促進に努めてほしい。知事も例えば定例記者会見の冒頭の挨拶だけでも手話でされてみることを検討してはどうか。

(教育施策)

- ・人口減少社会にあつて、永続的な労働力不足が予測されることから、教育により1人当たりの付加価値を高めていくことが期待されるのではないかと。
- ・若い世代の転居理由として、教育は大きなキーワードとなっていることに留意すべきである。教育施策においてはハード面だけでなく、ソフト面に対してもしっかりとケアをお願いしたい。
- ・不登校の数が全国的に増加傾向である。不登校の相談の先にある学校以外の場における学習保障や居場所づくり、社会復帰へ向けた働く場づくりの充実等、県が先頭にたつて不登校の課題解決に取り組まれない。
- ・高校進学時に自由に学校を選べることは、県民にとって魅力となるのではないかと。学区のあり方については引き続き検討いただきたい。

(職員)

- ・「高齢期職員」とは、国と同様、定年引上げに伴い60歳以降も働く職員を指していると思うが、一般的に「高齢者」とは、65歳以上の者を指すのではないかと。職員が混同して捉えないよう留意するとともに、対象となる職員が、期待される役割を理解し、高いモチベーションを持って働けるよう取り組まれない。

(新しい働き方の推進)

- ・新しい働き方も含め、躍動する兵庫の実現には県庁が率先して取り組んでいただきたい。
- ・テレワークやICT化の促進には情報セキュリティの確保を併せてすることに留意すべきである。

(人材の確保・育成)

- ・新卒者の離職理由として、自分の将来が見えないということが大きな要因となっている。求められる職員像を、ロールモデルも含め明確に示されたい。

(今後の県政への期待)

- ・万博に陸海空で兵庫に来る人が便利にストレスなく移動できるような交通アクセスの整備に努められたい。
- ・阪神・淡路大震災からの復興に取り組んだ28年間の総括・検証を踏まえることなく、これからの県政改革は考えられない。震災当時に行政対応をした職員も減っており、発生から30年経つと震災の経験や教訓の継承が難しくなるとされる。阪神・淡路大震災30年に向け提言をまとめられる等、経験や教訓を継承されたい。また、震災を知らない職員へ継承出来るよう人材育成方針等で震災の経験や教訓に触れることも検討いただきたい。
- ・県民の安全を守るための防災減災事業や日常生活、経済活動に欠かせない社会資本整備については、十分な予算を継続的に安定的に確保されたい。
- ・災害時に自衛隊だけでなく地元建設業者も復旧支援活動をしていることを県民に周知する等、若者をはじめとした担い手確保につながる広報や周知を検討いただきたい。
- ・コロナや物価上昇の影響で生活再建ができていない県民が多くいる。NPO等ともよく連携をとり、支援が必要な方々に寄り添い、かつ包括的に伴走的に自立に向けた支援の展開をお願いしたい。
- ・新型コロナが感染症法上の5類へ移行予定であり、検査体制やワクチンの公費負担や入院調整等についての方針が今後示されるとのことだが、県として5類移行後も継続した支援に取り組まれない。

以上